

就労継続支援A型状況調査票(No. 1)

	確認日	年	月	日
法人名	定員			
事業所名	確認日時点の利用契約者数			
事業所所在地	担当者	職		
事業所電話番号		氏名		

1. 指定基準第191条第3項関係

(1) 就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望【“長く働きたい”など】を踏まえたものになっていますか。

【例】: 個々の利用者の意向や適性を踏まえ、多様な業務の中から利用者が希望する業務を選択できる就労環境が整っている場合は「○」、そうでない場合は「×」

(2) 個別支援計画には以下の項目が記載されていますか。(「○」or「×」)

① 利用者の希望する業務内容、労働時間、賃金、一般就労の希望の有無等

② 利用者の希望する生活や課題等を踏まえた短期目標、長期目標

③ 利用者の希望を実現するための具体的な支援方針・内容

※ 利用者の希望内容とそれを踏まえた支援内容について、具体例を挙げてください。

(3) 現在の事業(生産活動)の内容を記入してください。【例】食品の製造、野菜の袋詰め、データ入力

2. 指定基準第192条第2項・第6項関係

(1) 生産活動に係る事業の収入から、生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金(工賃)の総額以上となっていますか。(「○」or「×」)

※ 別シート「No. 2(生産活動実績)」を作成して下さい。

※ 前年度の「就労支援事業事業活動計算書」及び「就労支援事業別事業活動明細書」を添付してください。

必要に応じて「就労支援事業別製造原価明細書」「就労支援事業別販管費明細書」の提出を求める場合もあります。

「×」の場合は、経営改善計画書(別紙様式2-1)及び経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等(別紙様式2-2)の提出が必要になります。

(2) 賃金及び工賃(雇用契約を締結していない利用者)の支払に要する経費に、自立支援給付費を充てていませんか。(充てていない場合は「○」、充てている場合は「×」)

3. 情報公表について

(1) 利用を考えている障害者やその家族等が適切な事業所を選択できるよう、次の内容について事業所等のホームページで公表をお願いします。

現在、ホームページで公表を行っていますか。(「○」or「×」)

① 貸借対照表

② 事業活動計算書(損益計算書、正味財産増減計算書等を含む。)

③ 就労支援事業事業活動計算書

④ 就労支援事業別事業活動明細書

⑤ 主な生産活動の内容

⑥ 平均月額賃金(工賃)

就労継続支援A型状況調査票(No. 2)

(事業所名) 0

(生産活動実績)

※事業者の会計年度で、前年度分を記載してください。

(会計年度) 月 日 ~ 月 日

前年度において1年間の実績がない場合は、直近1年間について記載してください。

(最低賃金) 年 月 ~ 円

年 月 ~ 円

1. 雇用契約を締結している利用者

区分	【A】 賃金支払総額	【B】 支払対象者数	【C】 総労働時間	平均月額 (A÷B)	平均時給 (A÷C)	最低賃金 減額特例 許可の有 無	【D】 生産活動収入	【E】 生産活動 必要経費	【F】 生産活動収益 (D-E)	他会計からの 充当額 (A-F)
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
年 月				#DIV/0!	#DIV/0!				0	0
合計	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		0	0	0	0

【A】 労働した月の賃金支払額を計上すること。(4月末で5月10日に支払う場合は4月分に計上)

【A】 社会保険料等事業主負担分を含めること。

【C】 利用者の当該月に勤務した労働時間の合計。単位は「時間」とすること。(小数点第1位は切り捨て)

【D】 実際に収入した月の金額を計上すること。ただし、消費税は含めないこと。

【E】 原材料費や生産活動に係る経費(厨房リース費など)を計上すること。光熱水費についても使用する場合は計上すること。

(事業所名) 0

2. 雇用契約を締結していない利用者

区分	【G】 工賃支払総額	【H】 支払対象 者数	平均月額 (A÷B)	【I】 生産活動収入	【J】 生産活動 必要経費	【K】 生産活動収益 (I-J)	他会計からの 充当額 (G-K)
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
年 月			#DIV/0!			0	0
合計	0	0	#DIV/0!	0	0	0	0

【G】 労働した月の工賃支払額を計上すること。(4月末まで5月10日に支払う場合は4月分に計上)

【I】 実際に収入した月の金額を計上すること。ただし、消費税は含めないこと。

【J】 原材料費や生産活動に係る経費(厨房リース費など)を計上すること。光熱水費についても使用する場合は計上すること。